

平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月25日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 オリバー

コード番号 7959 URL <http://www.oliverinc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 博美

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 岸邊 均

TEL 0564-27-2800

定時株主総会開催予定日 平成29年1月17日 配当支払開始予定日 平成29年1月18日

有価証券報告書提出予定日 平成29年1月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期の連結業績(平成27年10月21日～平成28年10月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	24,990	4.3	2,678	6.4	2,870	4.9	1,793	8.5
27年10月期	23,957	4.9	2,516	6.4	2,735	3.3	1,653	6.6

(注) 包括利益 28年10月期 1,321百万円 (△49.4%) 27年10月期 2,614百万円 (33.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	175.84	—	7.9	8.2	10.7
27年10月期	162.07	—	7.9	8.2	10.5

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 一百万円 27年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	35,443	26,214	65.3	2,268.12
27年10月期	34,658	25,117	64.0	2,175.48

(参考) 自己資本 28年10月期 23,132百万円 27年10月期 22,191百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	2,787	257	△382	13,267
27年10月期	1,503	△233	△240	10,682

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	—	9.00	—	10.00	19.00	193	11.7	0.9
28年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00	203	11.4	0.9
29年10月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		11.3	

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年10月21日～平成29年10月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	△3.6	1,800	△11.3	1,900	△10.4	1,175	△16.2	115.20
通期	25,200	0.8	2,700	0.8	2,900	1.0	1,800	0.4	176.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年10月期	12,976,053 株	27年10月期	12,976,053 株
② 期末自己株式数	28年10月期	2,777,151 株	27年10月期	2,775,518 株
③ 期中平均株式数	28年10月期	10,199,598 株	27年10月期	10,201,595 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年10月期の個別業績(平成27年10月21日～平成28年10月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	22,469	4.8	2,193	3.3	2,403	2.2	1,665	7.8
27年10月期	21,437	5.7	2,123	5.5	2,350	4.0	1,543	6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期	163.25	—
27年10月期	151.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年10月期	30,279		21,542	71.1		2,112.28		
27年10月期	29,653		20,563	69.3		2,015.89		

(参考) 自己資本 28年10月期 21,542百万円 27年10月期 20,563百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府による経済政策及び日本銀行の金融緩和策の継続により、企業収益や雇用環境の改善に緩やかな回復基調が見られたものの、英国のEU離脱問題による円高株安状況が企業業績に悪影響を与え、また、中国をはじめとする新興国等の景気減速から輸出・生産が鈍化し、景気の回復は依然として不透明な環境で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは『収益向上・安定的な成長』の基本方針のもと、首都圏における既存事業強化、リニューアル需要の取り込み強化のため、都内に2ヶ所目の営業拠点となる新宿支店をライブオフィスとして新設いたしました。

さらに市場規模拡大・強化のため、全国で医療・福祉施設向けの展示会を継続して開催いたしました。

この他にも、各施設向けに機能性とデザイン性を重視した新商品開発や医療福祉カタログの改訂発刊、新基幹システムの導入による営業の効率化、原価低減のため的一部設備の更新を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は24,990百万円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益は2,678百万円（同6.4%増）、経常利益は2,870百万円（同4.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,793百万円（同8.5%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、施設インテリア部門が前連結会計年度と比較して売上を大きく伸ばし、売上高は22,461百万円（同4.8%増）、セグメント利益（営業利益）は2,192百万円（同3.3%増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、これからの働き方を考えたコンセプトによる新宿支店の新設、東京本社・札幌・仙台・福岡支店をライブオフィス化して営業強化に努めました結果、売上高は2,905百万円（同0.2%増）となりました。

店舗インテリア部門につきましては、主力取引先である各大手外食チェーンの人手不足等による新規出店・リニューアル案件の減少もありましたが、レジャー産業をはじめ、他市場への展開を積極的に努めました結果、売上高は4,988百万円（同0.6%増）となりました。

施設インテリア部門につきましては、地方を含むインバウンド効果による宿泊施設市場の拡大、医療施設の設備更新などが引き続き順調に推移した結果、売上高は13,531百万円（同7.3%増）となりました。

ホームインテリア部門につきましては、円安による価格の改訂が浸透せず、売上高は468百万円（同6.2%減）となりました。

〈放送・通信事業〉

放送・通信事業においては、インターネットやスマートフォンの普及が一段と広がる中、様々な番組コンテンツを視聴する方法は多様化し、若年層を中心とするテレビ離れが加速する要因となり、ライフスタイルも大きく様変わりしております。加えて次世代のケーブル4K放送も開始され、放送機材を4K対応に順次切り替えるため、新たな設備投資も必要になっております。

そのような環境の変化に対しては、顧客獲得に向けて大相談会を毎月開催し、地域密着の情報発信基地として、ニーズに合わせたサービスの提案や提供する機器の使い方を分かりやすくご案内し、顧客の信頼に応えてまいりました。また、インターネットの増速強化策としての「ギガサービス」開始に伴う設備投資も順次行っております。

これらの施策に加え、コスト削減に努めました結果、放送・通信事業における売上高は2,519百万円（同0.4%増）、セグメント利益（営業利益）は459百万円（同25.1%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済の動きや新興国経済の減速による輸出・生産の鈍化や地政学的リスクなど景気の先行きには不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは岡崎本社のライブオフィス化と一部ショールームの改装並びに大阪支店・ショールームの拡大移転による東名阪主要地区の効率的な営業活動を行い、当社の得意とするソリューション提案型営業を一層推進してまいります。

家具・インテリア事業につきましては、市場別顧客において、顧客ニーズを反映させ、機能性や専門性の高い商品を開発し、簡易宿泊施設向けやこれからの働き方を考えたオフィス施設向けなどの各種カタログを発売し、『ブランド力向上』に繋げ『施設別市場ナンバーワン』を目指してまいります。

また、引き続き全国各地で展示会を開催し、市場別戦略を拡大していく予定であります。

放送・通信事業につきましては、大手通信事業者との一層の競争激化が予想されますが、これまで以上に、放送サービスによる差別化やコミュニティチャンネルとして、地域情報番組の充実など顧客満足度のアップを図ってまいります。

連結業績見通しにつきましては、売上高25,200百万円（前年同期比0.8%増）営業利益2,700百万円（同0.8%増）、経常利益2,900百万円（同1.0%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円（同0.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産については、前連結会計年度末に比べて785百万円増加し、35,443百万円となりました。流動資産は20,846百万円となり、主なものは現金及び預金14,429百万円、受取手形及び売掛金5,392百万円であります。固定資産は14,597百万円となり、主なものは建物及び構築物2,713百万円、土地3,094百万円、投資有価証券5,949百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて311百万円減少し、9,229百万円となりました。流動負債は6,611百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金2,131百万円、電子記録債務1,704百万円であります。また、固定負債は2,617百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,866百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて1,096百万円増加し、26,214百万円となりました。自己資本は23,132百万円となり、自己資本比率65.3%、1株当たり純資産額は2,268.12円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,585百万円増加し、13,267百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,787百万円の収入超過（前年同期比1,283百万円収入増）となりました。これは主に、「売上債権の増減額」が1,130百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、257百万円の収入超過（前年同期は233百万円の支出超過）となりました。これは主に、「定期預金の預入による支出」が507百万円減少したこと、および「無形固定資産の取得による支出」が154百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、382百万円の支出超過（前年同期比142百万円支出増）となりました。これは主に「短期借入金の返済による支出」が150百万円増加したことなどによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に業績等を総合的に勘案して、株主のご期待にお応えするとともに、内部留保につきましては経営基盤や、競争力の強化のために活用し、企業価値を継続的に高めるための投資に活用してまいりたいと考えております。

当期におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり年間配当金を20円とさせていただきますと存じます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらのリスクを可能な限り回避するよう努力する次第であります。なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

①経済状況

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、日本国内における景気の後退及びそれに伴う需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

②市場競争力

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な製品、サービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

③為替変動に関するリスク

当社グループには、海外から米ドル建て等で調達しているものが含まれているため、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限にするため、ヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは国外における事業も展開しております。現地通貨で作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

④情報管理に関するリスク

取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは社内管理体制を整備し、社員に対する情報管理教育等、情報の保護について対策を推進しておりますが、情報漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤有価証券の価格変動に関するリスク

当社グループでは、様々な理由により売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥自然災害等の発生

当社グループの製造設備等について、地震等の自然災害や火災等の事故災害により生産が停止したり、社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧費用の負担により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成28年1月15日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合インテリア企業及びケーブルテレビ放送企業として「安全・快適空間を創造・提供し社会と共に発展する企業を目指す」ことを企業理念としております。

この基本理念のもと、顧客満足度の向上と新しい市場の創造・開拓に努め、すべての空間で高感度、高品質を追求することを念頭においた事業活動を進めております。

また、時代の変化に対応するため、経営のスピードアップ、法令の遵守、環境への配慮を通じて社会との調和ある発展を目指した企業活動を行うことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として総資産利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）や売上高営業利益率を重視しており、常にコスト意識を持ち、収益の改善に努めるなど経営資源の選択と集中による投資効率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは家具・インテリア事業と放送・通信事業とを中核事業として更に発展させ、収益基盤をより確実なものにしながら、中長期的な成長を見据えた事業開発へ積極的に経営資源の投入を図り株主価値の向上を目指してまいります。

今後も以下の戦略を中心に、変化の激しい時代を乗り切る経営を進めてまいります。

①顧客起点に立った営業力の強化

顧客起点の考えに立った営業を展開するために、マーケティング機能・研究開発機能を強化整備し、提案型営業力を一段とみがきます。また、顧客ニーズに対応するため新ブランドの育成に注力するとともに、市場別部門の強化により都市圏でのシェアの拡大を推進してまいります。

②調達・物流システムの確立

自社工場の生産や国内協力工場における生産・調達体制を抜本的に見直し再編・整備を行うとともに海外委託生産・調達の拡充を図り、品質管理の推進と徹底したコスト削減を推進し競争力を高めます。

③新規市場の開拓

当社のもつ既存技術を活用した新商品の開発に注力し、それを核として既存領域にとらわれない新たなビジネスを開拓してまいります。

④効率経営の推進

財務面におきましても在庫・保有有価証券を中心とした資産内容の見直しと再活用の推進及び資金運用手段の多様化を図り、強固な経営基盤づくりを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

①事業の再構築

今後の事業展開におきましては、下記3点に重点を置き、成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいります。

ア) 地球環境に配慮した商品の開発

イ) 国内外の調達力強化と品質向上

ウ) 新市場の開発と営業力強化

②人材の育成

当社グループの最大の経営資源は人材であると認識しております。お客様のインテリア空間に対する要望が高度化している昨今、経営者及び従業員の家具・インテリアに関する専門知識の向上やより良いサービスの提供は、効率的な業務運営を行う上で重要な課題であると認識しております。

今後も教育研修体制を充実し、人材の育成に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月20日)	当連結会計年度 (平成28年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,257,527	14,429,953
受取手形及び売掛金	5,669,900	5,392,973
たな卸資産	533,283	560,660
繰延税金資産	167,842	171,119
その他	302,264	294,888
貸倒引当金	△10,969	△3,527
流動資産合計	18,919,848	20,846,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,985,353	2,713,074
機械装置及び運搬具(純額)	278,108	245,729
土地	3,059,350	3,094,911
リース資産(純額)	15,144	19,829
建設仮勘定	7,300	—
その他(純額)	124,647	158,359
有形固定資産合計	6,469,903	6,231,904
無形固定資産		
その他	212,328	474,734
無形固定資産合計	212,328	474,734
投資その他の資産		
投資有価証券	6,859,671	5,949,076
保険積立金	1,882,295	1,673,023
退職給付に係る資産	65,956	13,961
繰延税金資産	8,443	8,113
その他	322,156	307,045
貸倒引当金	△82,118	△60,428
投資その他の資産合計	9,056,404	7,890,790
固定資産合計	15,738,637	14,597,430
資産合計	34,658,486	35,443,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月20日)	当連結会計年度 (平成28年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,031,116	2,131,068
電子記録債務	1,982,863	1,704,359
短期借入金	1,150,000	1,000,000
未払法人税等	462,158	542,267
賞与引当金	311,900	336,641
役員賞与引当金	16,057	53,130
その他	709,585	844,253
流動負債合計	6,663,681	6,611,719
固定負債		
繰延税金負債	885,794	629,704
役員退職慰労引当金	1,880,051	1,866,201
退職給付に係る負債	82,429	82,244
その他	28,551	39,596
固定負債合計	2,876,826	2,617,747
負債合計	9,540,508	9,229,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,404,457
利益剰余金	11,194,938	12,784,484
自己株式	△3,112,318	△3,114,734
株主資本合計	19,846,394	21,436,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,175,333	1,701,630
繰延ヘッジ損益	3,326	△1,836
為替換算調整勘定	73,847	△18,422
退職給付に係る調整累計額	92,216	14,258
その他の包括利益累計額合計	2,344,724	1,695,629
非支配株主持分	2,926,858	3,081,695
純資産合計	25,117,977	26,214,031
負債純資産合計	34,658,486	35,443,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
売上高	23,957,223	24,990,269
売上原価	17,208,980	17,859,537
売上総利益	6,748,243	7,130,731
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△431	△7,901
役員報酬及び給料手当	1,792,270	1,883,869
賞与引当金繰入額	280,300	297,956
役員賞与引当金繰入額	16,057	52,894
役員退職慰労引当金繰入額	53,084	51,639
退職給付費用	35,617	5,006
運搬費	439,447	431,192
減価償却費	140,760	178,377
その他	1,474,456	1,559,267
販売費及び一般管理費合計	4,231,563	4,452,302
営業利益	2,516,679	2,678,429
営業外収益		
受取利息	34,210	26,168
受取配当金	112,453	107,171
受取賃貸料	24,689	25,153
その他	62,691	54,974
営業外収益合計	234,044	213,468
営業外費用		
支払利息	6,214	5,393
デリバティブ評価損	2,906	4,957
通貨スワップ等評価損	3,901	—
為替差損	—	10,791
その他	2,200	511
営業外費用合計	15,222	21,653
経常利益	2,735,501	2,870,243
特別利益		
固定資産売却益	1,838	1,984
投資有価証券売却益	137,495	114,542
負ののれん発生益	1,755	—
特別利益合計	141,089	116,526
特別損失		
固定資産処分損	5,587	2,532
投資有価証券評価損	999	—
会員権評価損	—	400
減損損失	262	36
特別損失合計	6,849	2,969
税金等調整前当期純利益	2,869,741	2,983,800
法人税、住民税及び事業税	961,338	994,477
法人税等調整額	106,926	18,611
法人税等合計	1,068,265	1,013,089
当期純利益	1,801,476	1,970,711
非支配株主に帰属する当期純利益	148,008	177,163
親会社株主に帰属する当期純利益	1,653,467	1,793,547

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
当期純利益	1,801,476	1,970,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	686,419	△473,702
繰延ヘッジ損益	△9,370	△5,163
為替換算調整勘定	45,675	△92,270
退職給付に係る調整額	89,800	△77,958
その他の包括利益合計	812,524	△649,094
包括利益	2,614,001	1,321,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,480,921	1,144,452
非支配株主に係る包括利益	133,079	177,163

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年10月21日 至平成27年10月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,362,498	5,401,276	9,725,104	△3,109,589	18,379,289
当期変動額					
剰余金の配当			△183,633		△183,633
親会社株主に帰属する当期純利益			1,653,467		1,653,467
自己株式の取得				△2,728	△2,728
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,469,834	△2,728	1,467,105
当期末残高	6,362,498	5,401,276	11,194,938	△3,112,318	19,846,394

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,473,985	12,697	28,172	2,415	1,517,271	2,812,429	22,708,990
当期変動額							
剰余金の配当							△183,633
親会社株主に帰属する当期純利益							1,653,467
自己株式の取得							△2,728
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	701,348	△9,370	45,675	89,800	827,453	114,428	941,882
当期変動額合計	701,348	△9,370	45,675	89,800	827,453	114,428	2,408,987
当期末残高	2,175,333	3,326	73,847	92,216	2,344,724	2,926,858	25,117,977

当連結会計年度(自平成27年10月21日 至平成28年10月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,362,498	5,401,276	11,194,938	△3,112,318	19,846,394
当期変動額					
剰余金の配当			△204,001		△204,001
親会社株主に帰属する当期純利益			1,793,547		1,793,547
自己株式の取得				△2,416	△2,416
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,181			3,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,181	1,589,546	△2,416	1,590,311
当期末残高	6,362,498	5,404,457	12,784,484	△3,114,734	21,436,706

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,175,333	3,326	73,847	92,216	2,344,724	2,926,858	25,117,977
当期変動額							
剰余金の配当							△204,001
親会社株主に帰属する当期純利益							1,793,547
自己株式の取得							△2,416
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							3,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△473,702	△5,163	△92,270	△77,958	△649,094	154,836	△494,257
当期変動額合計	△473,702	△5,163	△92,270	△77,958	△649,094	154,836	1,096,054
当期末残高	1,701,630	△1,836	△18,422	14,258	1,695,629	3,081,695	26,214,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,869,741	2,983,800
減価償却費	549,868	545,781
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△653	△29,132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,158	24,741
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	50,472	△13,849
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,804	△62,808
受取利息及び受取配当金	△146,664	△133,339
支払利息	6,214	5,393
投資有価証券評価損益 (△は益)	999	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△137,495	△114,542
固定資産売却損益 (△は益)	△1,813	△1,930
為替差損益 (△は益)	△13,993	10,799
売上債権の増減額 (△は増加)	△853,870	276,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△93,292	△27,376
仕入債務の増減額 (△は減少)	429,741	△178,551
保険積立金の増減額 (△は増加)	△14,260	209,272
通貨スワップ等評価損益 (△は益)	3,901	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	2,906	4,957
会員権評価損	—	400
その他	△162,907	102,109
小計	2,498,856	3,602,653
利息及び配当金の受取額	146,664	133,339
利息の支払額	△6,190	△5,336
供託金の返還額	250,000	—
訴訟和解金の支払額	△210,000	—
法人税等の支払額	△1,175,794	△943,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,503,535	2,787,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△510,182	△2,455
定期預金の払戻による収入	354,750	400,000
有形固定資産の取得による支出	△110,496	△257,357
有形固定資産の売却による収入	2,203	2,224
無形固定資産の取得による支出	△153,799	△308,758
投資有価証券の取得による支出	△19,850	△16,734
投資有価証券の売却による収入	179,344	311,017
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
その他	24,689	29,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,341	257,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△150,000
自己株式の取得による支出	△2,728	△2,416
配当金の支払額	△183,639	△203,444
非支配株主への配当金の支払額	△15,396	△16,645
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,500
その他	△38,806	△7,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,571	△382,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,877	△76,251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,107,499	2,585,477
現金及び現金同等物の期首残高	9,574,962	10,682,462
現金及び現金同等物の期末残高	10,682,462	13,267,939

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「家具・インテリア事業」、「放送・通信事業」により構成されているため、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「家具・インテリア事業」は、主に家具・インテリア製品の製造、輸入、販売等を行っており、「放送・通信事業」は、主にケーブルテレビ放送、ケーブルインターネットサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	21,435,688	2,510,835	23,946,524	10,699	23,957,223	—	23,957,223
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,397	17,393	18,790	—	18,790	(18,790)	—
計	21,437,086	2,528,228	23,965,314	10,699	23,976,014	(18,790)	23,957,223
セグメント利益	2,122,458	367,414	2,489,873	6,256	2,496,130	20,549	2,516,679
セグメント資産	28,763,654	5,583,773	34,347,427	317,008	34,664,435	(5,949)	34,658,486
その他の項目							
減価償却費	139,984	409,059	549,044	823	549,868	—	549,868
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	194,650	94,241	288,892	—	288,892	(1,078)	287,813

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	22,461,084	2,519,734	24,980,819	9,450	24,990,269	—	24,990,269
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,202	15,170	23,372	—	23,372	(23,372)	—
計	22,469,287	2,534,904	25,004,191	9,450	25,013,641	(23,372)	24,990,269
セグメント利益	2,192,251	459,457	2,651,709	5,091	2,656,800	21,628	2,678,429
セグメント資産	29,274,147	5,877,088	35,151,236	293,994	35,445,231	(1,733)	35,443,498
その他の項目							
減価償却費	179,604	365,458	545,062	719	545,781	—	545,781
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	484,016	100,032	584,049	—	584,049	—	584,049

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	
1株当たり純資産額	2,175.48円	1株当たり純資産額	2,268.12円
1株当たり当期純利益	162.07円	1株当たり当期純利益	175.84円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,653,467	1,793,547
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,653,467	1,793,547
期中平均株式数(千株)	10,201	10,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月20日)	当事業年度 (平成28年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,560,896	10,037,486
受取手形	1,699,665	1,616,969
売掛金	3,641,212	3,454,516
商品	357,654	335,940
製品	9,014	26,023
仕掛品	—	51,334
原材料	150,682	128,298
前渡金	18,412	78,819
前払費用	48,229	53,442
繰延税金資産	152,031	152,111
その他	98,510	114,235
貸倒引当金	△10,000	△2,000
流動資産合計	14,726,308	16,047,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,581,661	1,529,839
構築物	12,402	12,848
機械及び装置	18,692	19,016
車両運搬具	37,216	47,244
工具、器具及び備品	109,035	135,640
土地	2,957,620	3,002,940
リース資産	1,417	11,948
建設仮勘定	7,300	—
有形固定資産合計	4,725,344	4,759,478
無形固定資産		
ソフトウェア	31,733	410,334
電話加入権	20,098	20,098
リース資産	1,055	10,677
その他	119,364	—
無形固定資産合計	172,252	441,110
投資その他の資産		
投資有価証券	6,676,998	5,871,360
関係会社株式	1,349,113	1,351,613
出資金	2,395	2,395
破産更生債権等	60,128	39,418
保険積立金	1,790,572	1,579,169
その他	232,931	248,640
貸倒引当金	△82,118	△60,428
投資その他の資産合計	10,030,020	9,032,169
固定資産合計	14,927,617	14,232,758
資産合計	29,653,925	30,279,936

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年10月20日)	当事業年度 (平成28年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	668,007	635,270
電子記録債務	1,982,863	1,704,359
買掛金	1,234,863	1,395,572
短期借入金	1,150,000	1,000,000
リース債務	1,543	8,339
未払金	316,087	205,601
未払費用	210,545	222,082
未払法人税等	385,736	441,237
前受金	38,525	246,692
預り金	24,960	24,990
賞与引当金	285,300	306,641
役員賞与引当金	—	34,000
その他	2,047	4,012
流動負債合計	6,300,481	6,228,799
固定負債		
リース債務	900	14,291
繰延税金負債	842,994	623,564
役員退職慰労引当金	1,801,592	1,785,851
退職給付引当金	125,014	61,976
その他	19,770	22,460
固定負債合計	2,790,271	2,508,145
負債合計	9,090,752	8,736,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金		
資本準備金	5,401,276	5,401,276
資本剰余金合計	5,401,276	5,401,276
利益剰余金		
利益準備金	192,815	192,815
その他利益剰余金		
別途積立金	4,200,000	4,200,000
固定資産圧縮積立金	6,369	6,178
繰越利益剰余金	5,333,869	6,795,162
利益剰余金合計	9,733,055	11,194,156
自己株式	△3,112,318	△3,114,734
株主資本合計	18,384,511	19,843,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,175,333	1,701,630
繰延ヘッジ損益	3,326	△1,836
評価・換算差額等合計	2,178,660	1,699,794
純資産合計	20,563,172	21,542,991
負債純資産合計	29,653,925	30,279,936

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
売上高	21,437,086	22,469,287
売上原価	15,421,511	16,186,333
売上総利益	6,015,574	6,282,953
販売費及び一般管理費	3,892,087	4,089,894
営業利益	2,123,486	2,193,058
営業外収益		
受取利息及び配当金	135,988	134,818
受取賃貸料	46,317	46,781
その他	55,549	45,159
営業外収益合計	237,855	226,758
営業外費用		
支払利息	6,216	5,393
通貨スワップ等評価損	3,901	—
為替差損	—	10,791
その他	298	213
営業外費用合計	10,416	16,398
経常利益	2,350,926	2,403,418
特別利益		
固定資産売却益	1,838	1,984
投資有価証券売却益	99,572	114,542
特別利益合計	101,410	116,526
特別損失		
固定資産処分損	215	1,143
投資有価証券評価損	999	—
会員権評価損	—	400
特別損失合計	1,215	1,543
税引前当期純利益	2,451,120	2,518,401
法人税、住民税及び事業税	801,562	831,820
法人税等調整額	105,610	21,478
法人税等合計	907,172	853,299
当期純利益	1,543,948	1,665,102

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年10月21日 至平成27年10月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,362,498	5,401,276	5,401,276	192,815	4,200,000	6,820	3,973,104	8,372,740
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						△450	450	—
剰余金の配当							△183,633	△183,633
当期純利益							1,543,948	1,543,948
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△450	1,360,765	1,360,314
当期末残高	6,362,498	5,401,276	5,401,276	192,815	4,200,000	6,369	5,333,869	9,733,055

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3,109,589	17,026,925	1,462,931	12,697	1,475,628	18,502,554
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△183,633				△183,633
当期純利益		1,543,948				1,543,948
自己株式の取得	△2,728	△2,728				△2,728
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			712,401	△9,370	703,031	703,031
当期変動額合計	△2,728	1,357,586	712,401	△9,370	703,031	2,060,617
当期末残高	△3,112,318	18,384,511	2,175,333	3,326	2,178,660	20,563,172

当事業年度(自平成27年10月21日 至平成28年10月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,362,498	5,401,276	5,401,276	192,815	4,200,000	6,369	5,333,869	9,733,055
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						△191	191	-
剰余金の配当							△204,001	△204,001
当期純利益							1,665,102	1,665,102
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△191	1,461,292	1,461,101
当期末残高	6,362,498	5,401,276	5,401,276	192,815	4,200,000	6,178	6,795,162	11,194,156

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3,112,318	18,384,511	2,175,333	3,326	2,178,660	20,563,172
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
剰余金の配当		△204,001				△204,001
当期純利益		1,665,102				1,665,102
自己株式の取得	△2,416	△2,416				△2,416
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△473,702	△5,163	△478,866	△478,866
当期変動額合計	△2,416	1,458,685	△473,702	△5,163	△478,866	979,819
当期末残高	△3,114,734	19,843,196	1,701,630	△1,836	1,699,794	21,542,991